

令和4年度愛媛県普通会計の決算状況

令和5年10月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

(内線2193)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計、港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

4年度決算の特徴

- ・財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づき、財政健全化の取組みを継続
- ・歳入面では県税、繰入金が増加する一方、諸収入、県債が減少
- ・歳出面では補助費等が増加する一方、公債費、積立金が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は2.9ポイント上昇

1 決算規模と決算収支

歳入総額は3.6%減、歳出総額は4.7%減
実質収支、実質単年度収支は黒字

(単位：百万円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
歳入総額	A	734,178	761,665	△27,487
歳出総額	B	707,431	742,594	△35,163
形式収支 (A-B)	C	26,747	19,071	7,676
翌年度へ繰り越すべき財源	D	20,885	16,493	4,392
実質収支 (C-D)	E	5,862	2,578	3,284
単年度収支	F	3,284	69	3,215
基金積立額及び繰上償還額	G	4,374	3,362	1,012
積立基金取崩し額	H	0	0	0
実質単年度収支 (F+G-H)		7,658	3,431	4,227

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

令和4年度普通会計の決算規模は、歳入総額7,341億78百万円、歳出総額7,074億31百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ274億87百万円、率にして3.6%の減、歳出総額は351億63百万円、4.7%の減となっています。

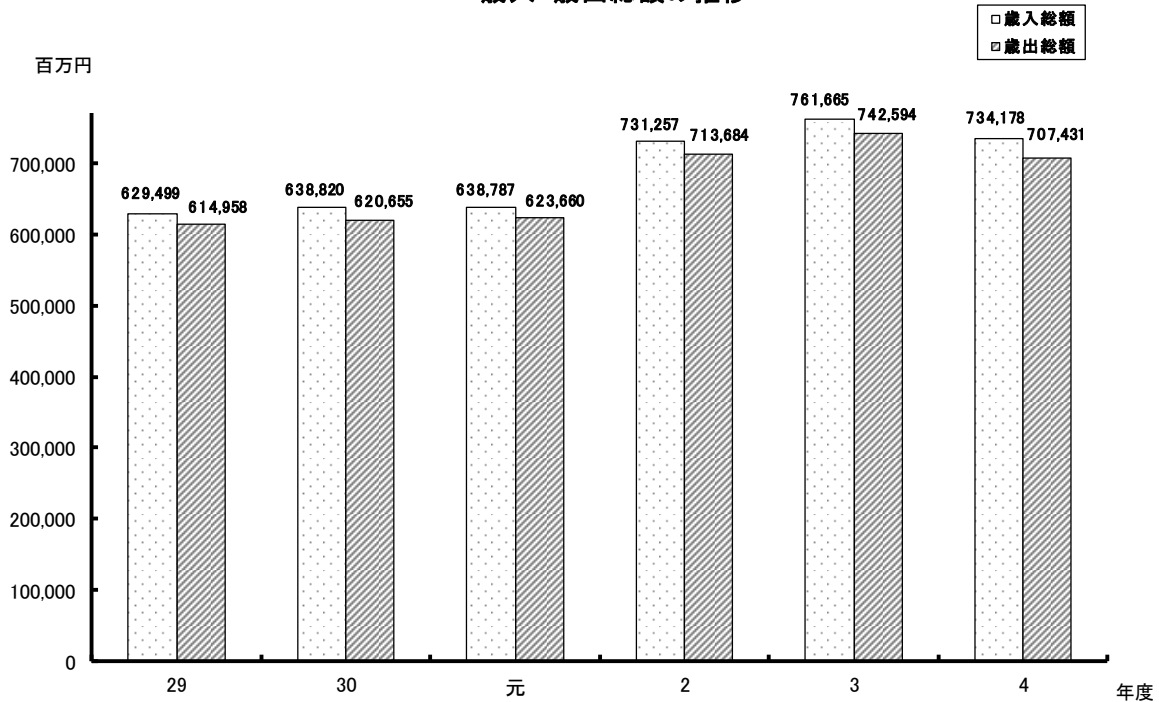
この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、267億47百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、58億62百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（43億74百万円）を加えたものが実質単年度収支で、4年度は76億58百万円の黒字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、国の財政運営の動向に大きく左右される中、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加は避けられず、県財政の先行きは依然として不透明な状況にあります。

歳入・歳出総額の推移



2 歳入

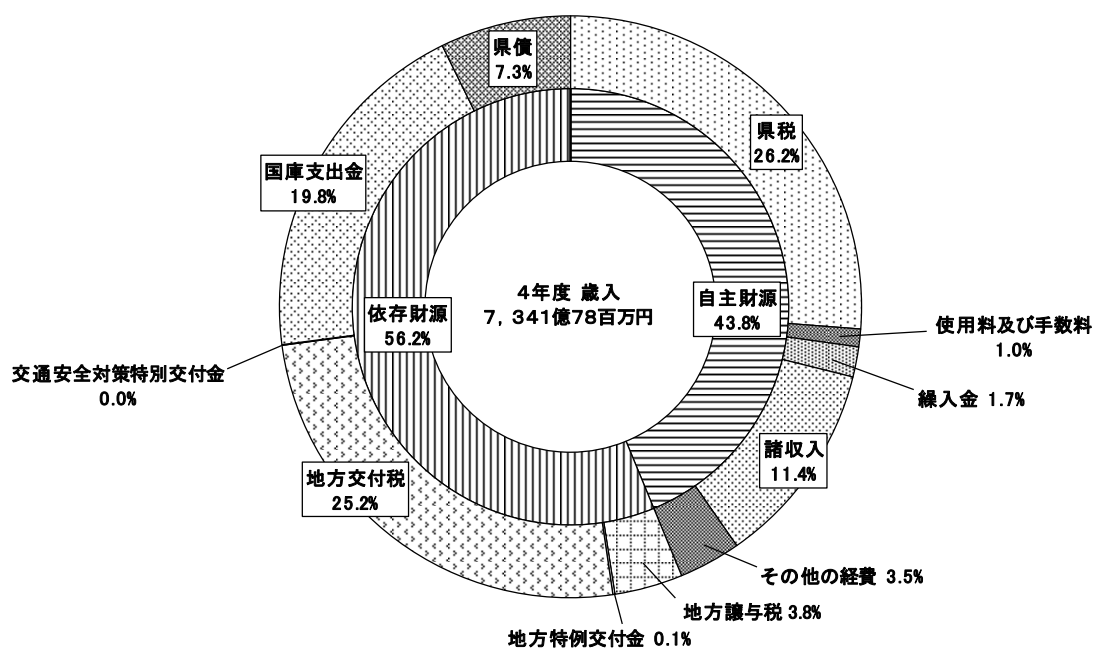
県税、繰入金等が増加
諸収入、県債等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	県税	192,500	26.2	187,590	24.6	2.6
	地方譲与税	27,851	3.8	24,652	3.2	13.0
	地方特例交付金	835	0.1	827	0.1	1.0
	地方交付税	185,084	25.2	195,354	25.6	△5.3
	交通安全対策特別交付金	280	0.0	313	0.0	△10.5
	国庫支出金	145,501	19.8	141,912	18.6	2.5
	使用料及び手数料	7,261	1.0	7,635	1.0	△4.9
	繰入金	12,279	1.7	8,635	1.1	42.2
	諸収入	84,011	11.4	94,306	12.4	△10.9
	県債	53,304	7.3	76,601	10.1	△30.4
	うち 臨時財政対策債	5,734	0.8	26,023	3.4	△78.0
	その他	25,272	3.5	23,840	3.3	6.0
	総額	734,178	100.0	761,665	100.0	△3.6

歳入決算額の科目別構成比は、県税 26.2% (前年度 24.6%)、地方交付税 25.2% (同 25.6%)、国庫支出金 19.8% (同 18.6%)、諸収入 11.4% (同 12.4%) の順となっています。また、対前年度増減率では、繰入金 42.2%、地方譲与税 13.0% の増となる一方、県債 30.4% の減となっています。

歳入の状況



3 歳出

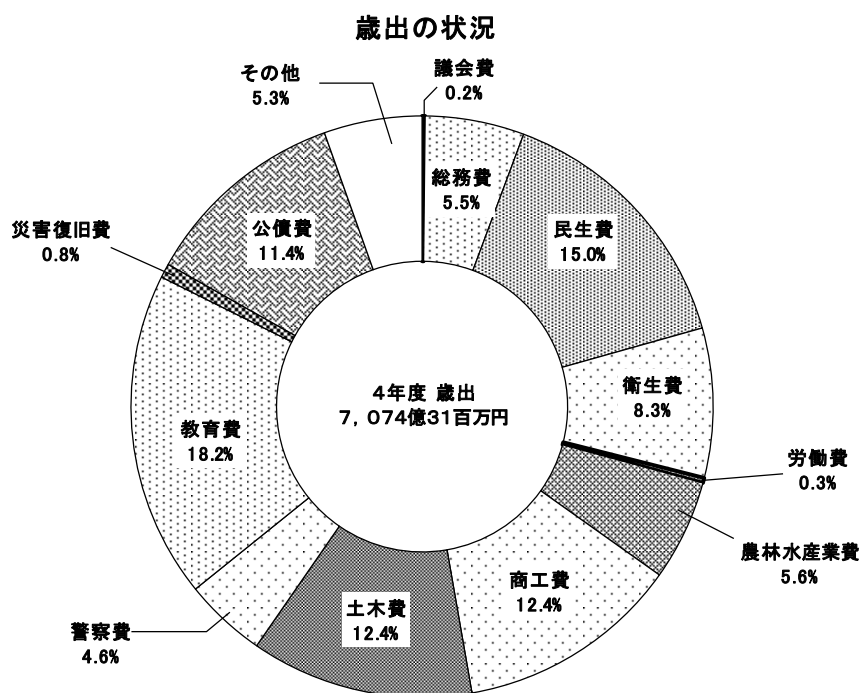
① 目的別

衛生費、農林水産業費、警察費等が増加
総務費、土木費、公債費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,196	0.2	1,170	0.2	2.2
	総務費	38,950	5.5	51,136	6.9	△23.8
	民生費	105,873	15.0	107,043	14.4	△1.1
	衛生費	58,748	8.3	50,400	6.8	16.6
	労働費	2,016	0.3	1,972	0.3	2.2
	農林水産業費	39,628	5.6	38,434	5.2	3.1
	商工費	87,905	12.4	93,945	12.7	△6.4
	土木費	87,477	12.4	97,324	13.1	△10.1
	警察費	32,396	4.6	30,920	4.2	4.8
	教育費	128,400	18.2	130,138	17.5	△1.3
	災害復旧費	5,544	0.8	9,643	1.3	△42.5
	公債費	80,773	11.4	92,527	12.5	△12.7
	その他	38,525	5.3	37,942	4.9	1.5
	総額	707,431	100.0	742,594	100.0	△4.7

歳出決算額を目的別に見ますと、教育費(18.2%)、民生費(15.0%)、商工費(12.4%)、土木費(12.4%)、公債費(11.4%)、衛生費(8.3%)の順となっています。



② 性質別

補助費等、扶助費等が増加
公債費、積立金等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	義務的経費	273,558	38.7	284,701	38.3	△3.9
	人件費	162,202	23.0	162,143	21.8	0.0
	扶助費	30,605	4.3	30,068	4.0	1.8
	公債費	80,751	11.4	92,490	12.5	△12.7
	投資的経費	115,513	16.3	131,345	17.7	△12.1
	普通建設事業費	109,971	15.5	121,702	16.4	△9.6
	補助事業費	77,408	10.9	86,001	11.6	△10.0
	単独事業費	21,594	3.0	24,551	3.3	△12.0
	国直轄事業負担金	10,969	1.6	11,150	1.5	△1.6
	災害復旧事業費	5,542	0.8	9,643	1.3	△42.5
	その他の経費	318,360	45.0	326,548	44.0	△2.5
	うち補助費等	184,015	26.0	170,734	23.0	7.8
	うち積立金	13,937	2.0	31,674	4.3	△56.0
	うち貸付金	74,506	10.5	83,486	11.2	△10.8
	総額	707,431	100.0	742,594	100.0	△4.7

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

令和4年度においては、障害者介護給付費等負担金の増加などにより扶助費が1.8%の増となった一方、昨年度実施した借換債の一部借入中止などの影響により公債費が12.7%の減となりました。

義務的経費の総額は2,735億58百万円、前年度に比べ3.9%の減となり、構成比は38.7%（前年度38.3%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

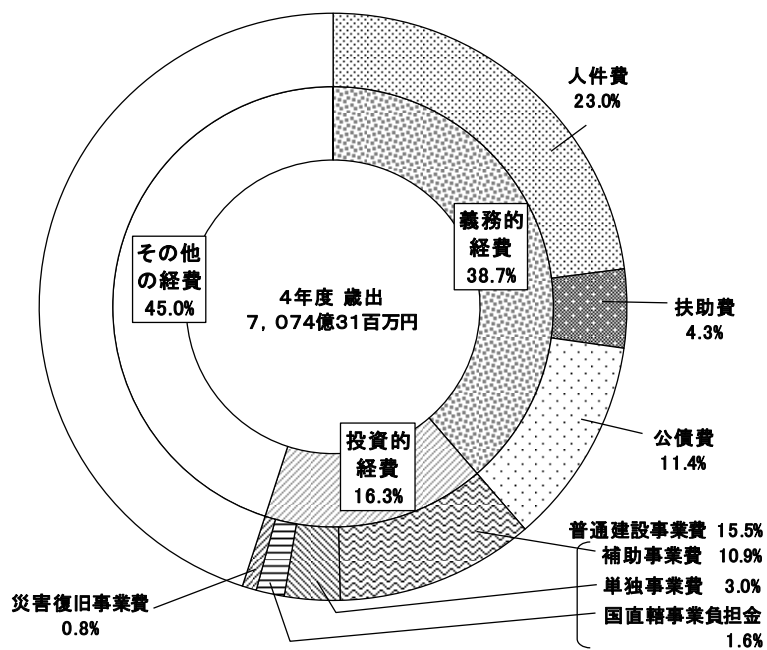
令和4年度は、国の補助事業が減少するなどしたため、普通建設事業費が前年度に比べ9.6%の減となり、過年度災害復旧事業の減などにより災害復旧事業費が42.5%の減となりました。

投資的経費の総額は1,155億13百万円で、前年度に比べ12.1%の減となり、構成比は16.3%（前年度17.7%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金、貸付金などで構成されており、デジタル社会形成推進基金や県有施設更新整備基金の積立金の減、中小企業振興資金の貸付金の減などにより、総額で3,183億60百万円、前年度に比べ2.5%の減となり、構成比は45.0%（前年度44.0%）となりました。

歳出の状況



4 県債残高と基金残高の状況

県債残高は減少
基金残高のうち財源対策用基金は増加、特定目的基金は減少

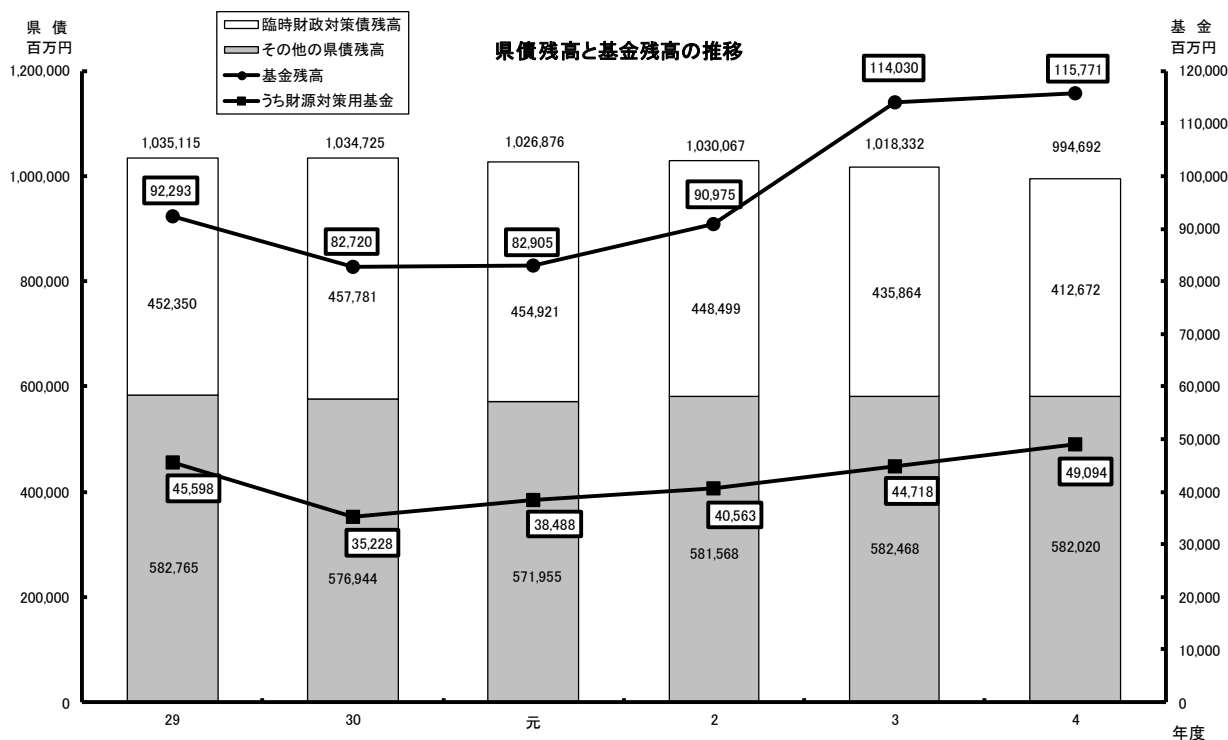
(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
県債残高	994,692	1,018,332	△23,640
臨時財政対策債残高	412,672	435,864	△23,192
その他県債残高	582,020	582,468	△448
基金残高	115,771	114,030	1,741
財源対策用基金	49,094	44,718	4,376
財政基盤強化積立金	30,306	25,932	4,374
県債管理基金	18,788	18,786	2
その他特定目的基金	66,677	69,312	△2,635

県債残高は、平成24年度以来1兆円を超えて推移していましたが、財政健全化の取組みにより、前年度に比べ236億40百万円減少し、9,946億92百万円となりました。地方交付税の肩代わりとも言える臨時財政対策債残高も、発行額の減等により231億92百万円減少しています。

基金残高は、1,157億71百万円で17億41百万円の増となりました。このうち、特定目的基金の合計は、行政・暮らし・産業のDX推進や県有施設の更新整備等の事業実施のために取り崩したことにより、前年度に比べ26億35百万円減少し、666億77百万円となりました。

また、財源対策用基金は、前年度に比べ43億76百万円増加し、490億94百万円となりました。



5 主な財政指標

財政力指数は 0.00296 ポイント低下
 財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 2.9 ポイントの上昇

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減ポイント
財政力指数	0.42197	0.42493	△0.00296
経常収支比率	87.6%	84.7%	2.9

ア 財政力指数 (0.42197 で前年度から 0.00296 ポイント低下)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

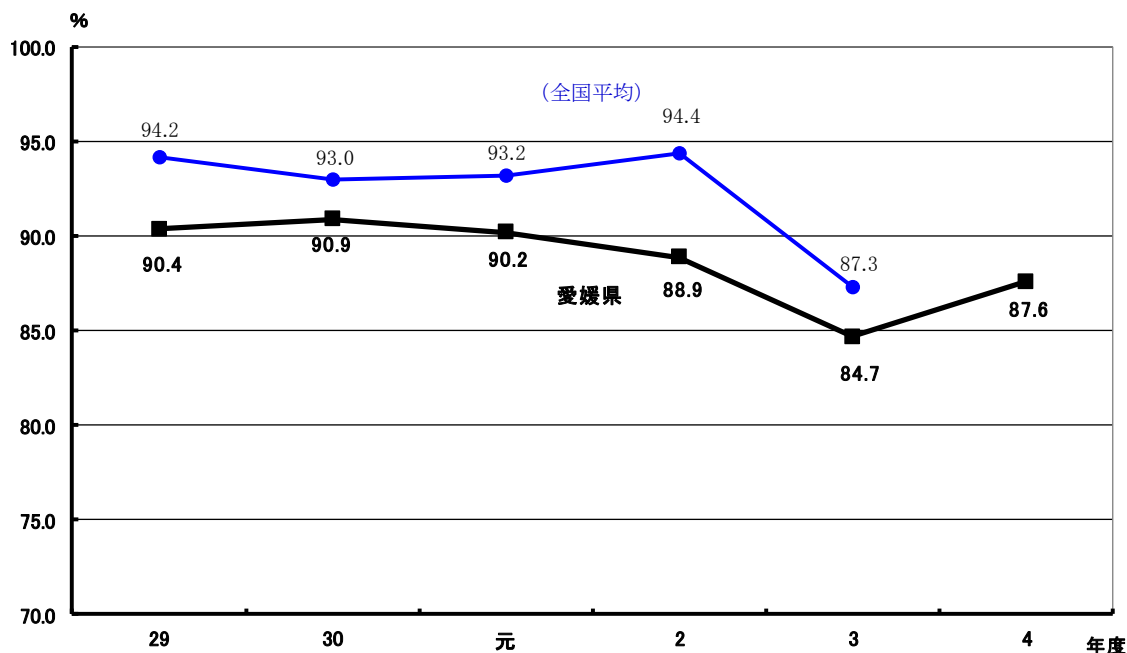
(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

イ 経常収支比率 (87.6%で前年度から 2.9 ポイント上昇)

地方税、地方交付税のように用途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



(4年度の全国平均は総務省公表前)